

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カンセキ
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長谷川 静夫
 (氏名) 高橋 利明 TEL 028-659-3112
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	28,796	△4.0	728	6.9	391	44.0	104	528.3
22年2月期	29,988	△7.5	681	66.0	271	—	16	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	7.07	—	2.7	1.5	2.5
22年2月期	1.13	—	0.4	1.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	26,399	3,997	15.1	270.03
22年2月期	27,023	3,860	14.3	260.78

(参考) 自己資本 23年2月期 3,997百万円 22年2月期 3,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	498	121	△697	984
22年2月期	704	216	△1,247	1,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	△0.9	525	△7.8	358	△10.0	61	△64.0	4.12
通期	28,800	0.0	731	0.3	398	1.6	70	△33.1	4.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年2月期	16,100,000 株	22年2月期	16,100,000 株
23年2月期	1,295,800 株	22年2月期	1,295,800 株
23年2月期	14,804,200 株	22年2月期	14,804,200 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	28,567	△3.6	718	5.7	388	39.5	103	333.0
22年2月期	29,640	△7.4	679	64.2	278	—	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	6.97	—
22年2月期	1.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	26,162		4,025		15.4	271.89		
22年2月期	26,784		3,889		14.5	262.75		

(参考) 自己資本 23年2月期 4,025百万円 22年2月期 3,889百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,790	0.2	516	△8.8	353	△11.1	57	△66.0	3.85
通期	28,780	0.7	715	△0.4	389	0.2	63	△38.9	4.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日)におけるわが国経済は、政府による政策支援策により一部回復の兆しがみられたものの、急激な為替の変動や欧米の景気減速、株価の変動など不安定な経済状況の中、国内経済の回復力は弱く、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費の低迷する状況が続くこととなりました。

このような経済状況の中、主力であるホームセンター事業は、期初より店舗の売場改装を実施し、作業・実用衣料品などの新しいカテゴリーへの取り組みを実施するとともに灯油販売所を11月に氏家店(栃木県さくら市)、12月に大田原南店(栃木県大田原市)の2店舗に新設し冬場の需要期に順調に売上を伸ばしました。また、新たな試みとして12月に高齢者向けのカatalog宅配サービス(スマイル便)を駅東店(栃木県宇都宮市)において試験的に開始いたしました。次年度において順次取扱い店舗を増やしサービスの拡充を図ります。当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度における店舗閉鎖による影響で前年を下回る結果となりました。

WILD-1事業におきましては、前連結会計年度を上回る売上高で推移致しました。昨年来からのトレッキング人気による関連商品が当連結会計年度においても好調に推移し、残暑による影響でキャンプ用品が通常の期間より長く好調を維持し当連結会計年度の売上高に貢献しております。

食品販売事業におきましては、前年連結会計年度は新型インフルエンザの流行により行事予定等の自粛に伴い業務需要が低迷いたしました。当連結会計年度は平常に開催され業務需要が活況を取り戻すとともに、お客様によい商品を、毎日安く販売する店として、一般のお客様の来店が増加し売上が向上いたしました。その結果、前年連結会計年度を上回りました。

不動産事業につきましては、計画通り安定した利益をあげております。

その他の事業につきましては、リユース事業は個人消費が低迷する中で節約志向および防衛意識は高く、リサイクル商品に対するお客様の認知度が定着する中で来店客数が順調に増加し、リサイクル取扱商品の中で高額な商品を中心に割安感から売上が好調に推移いたしました。この結果、前連結会計年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度は、主として前連結会計年度の店舗閉鎖等による売上高の減少により、営業収益は302億1百万円(前年同期比3.8%減)となりましたが、粗利益率(前年同期比0.6%増)の向上並びに販売費一般管理費の見直し及び削減に努めた結果、営業利益7億28百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益3億91百万円(前年同期比44.0%増)及び当期純利益1億4百万円(前年同期比528.3%増)となり、前連結会計年度と比較して営業利益、経常利益及び当期純利益は増益となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は、3月11日に発生いたしました「東日本大震災」の影響により、雇用情勢や個人消費の低迷が懸念され、様々な経済活動への影響は長期間及ぶものと思われ、景気の先行きについては一段の不透明感が増しております。

震災直後の当社の状況につきましては、お客様並びに従業員の人的被害も無く、東北地区及び関東地区の店舗においては、安全を最優先して営業を行っております。提出日現在1店舗(WILD-1 仙台泉店)を除いて部分営業を含め全店営業をしております。

次期の業績予想につきましては「東日本大震災」による当社グループへの影響額が現状不確定ではありますが、相応の損失額を反映させております。

次期の業績につきましては、売上高288億円(前期比0.0%増)、営業利益7億31百万円(前期比0.3%増)、経常利益3億98百万円(前期比1.6%増)、当期純利益70百万円(前期比33.1%減)を見込んでおります。今後、「東日本大震災」による市場環境への影響による当社グループの損害額が業績に重大な影響が見込まれた場合には、改めてご案内申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ86百万円増加し60億79百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

主な要因としては、現金及び預金の減少77百万円の減少要因に対し、クレジット販売による売掛金の増加41百万円、商品在庫の増加1億23百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少し203億20百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

有形固定資産は、賃貸店舗の契約終了したことによる資産の除却及び売却、並びに減価償却により2億74百万円減少し163億62百万円となりました。

無形固定資産は、賃貸店舗の契約終了したことによる借地権の除却及び減価償却により57百万円減少し7億61百万円となりました。

投資その他の資産は、契約に基づく保証金・敷金の回収による減少等により3億78百万円減少し31億96百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加し113億14百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少1億34百万円及び短期借入金の減少3億56百万円の減少要因に対し、1年内返済予定の長期借入金の増加4億64百万円、未払法人税等の増加1億28百万円及びポイント引当金の増加11百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円減少し110億87百万円(前年同期比7.8%減)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少6億57百万円及び長期預り敷金保証金の減少3億38百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し39億97百万円(前年同期比3.5%増)、自己資本比率は15.1%となりました。主な要因は、当期純利益1億4百万円、株価回復の影響によりその他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少して、9億84百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億6百万円減少して、4億98百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億15百万円、減価償却費4億67百万円及び退職給付引当金の増加額1億11百万円により資金が得られましたが、たな卸資産の増加額1億23百万円仕入債務の減少1億34百万円、売上債権の増加41百万円及び法人税等の支払額77百万円などにより使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ94百万円減少して、1億21百万円(前年同期比43.8%減)となりました。

これは主に、差入保証金・敷金の回収による収入3億83百万円等により資金が得られましたが、土地の取得(栃木県宇都宮市及び栃木県鹿沼市)及び衛生設備改修等による有形固定資産の取得1億17百万円、預り保証金の返還による支出1億40百万円などにより使用した資金との相殺後の純額であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億97百万円(前連結会計年度は12億47百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	14.2	13.4	14.3	15.1
時価ベースの自己資本比率(%)	7.8	5.6	5.7	5.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.5	19.6	24.2	32.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	1.6	1.7	1.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算定しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実を図るとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の現状を鑑みまして誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後の業績回復に向け努力してまいり所存であります。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

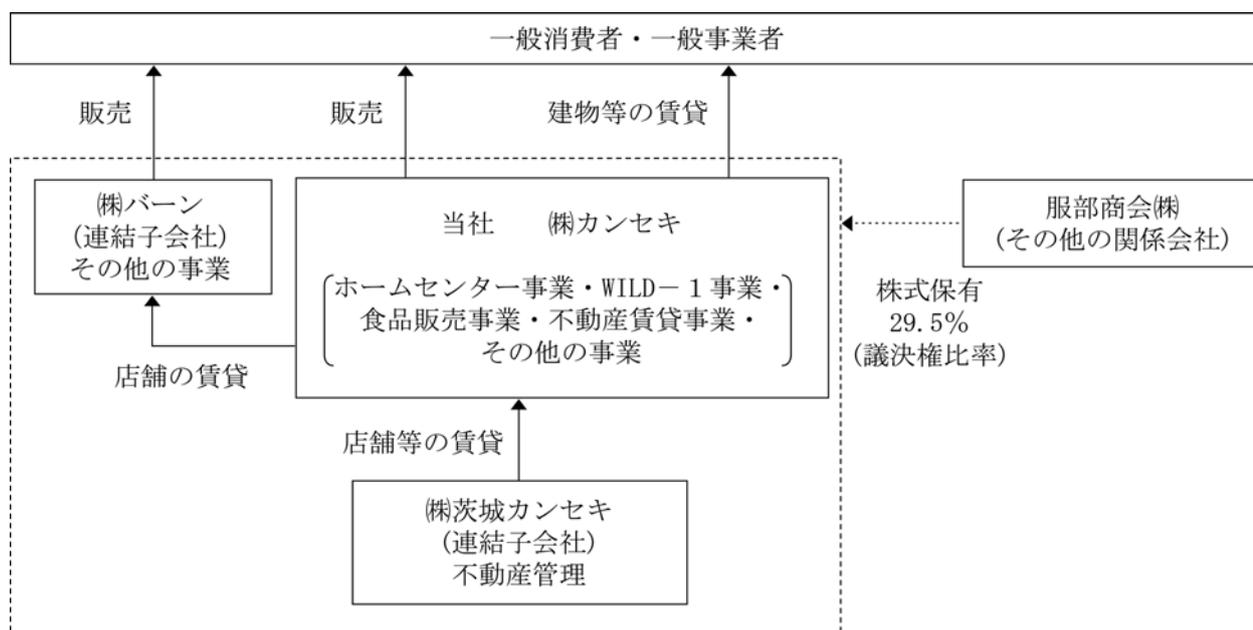
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社カンセキ)、子会社2社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、食品販売事業、不動産賃貸事業(建物等の賃貸)及びその他の事業(リユース事業、飲食事業)の経営を主な事業内容としております。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

当連結会計年度において、子会社株式会社バーンにおいて営業しておりました飲食事業を平成22年11月1日付で当社で営業することとしております。

株式会社茨城カンセキにおいては、不動産賃貸を主な事業内容としております。

株式会社バーンにおいては、保険代理店の経営を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

資産の管理を主な事業内容としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に役立つ」を経営理念として、主力であるホームセンター事業を核に、アウトドア専門店など複数の事業を展開し、日常における「快適な暮らしの創造」から、「人生を豊かにするライフスタイルの提案」までのニーズを満たし、「お客様にとって、安心・親切・便利な店」をスローガンに地域の皆様に愛される「地域一番店」であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圏として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、自社物流の効率化を図るとともに商品開発による粗利益の向上を目指し、店舗において売場の改善ならびにお客様への商品提案を積極的に実施するとともに、スマイルカードから集積したデータを活用し顧客属性に応じたマーチャンダイジングの再構築と店舗運営の強化を実施してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを「質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地」と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリデー・ロープライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、リユース事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な不況による経済への影響が深刻化する中で、緩やかな回復基調を見せ始めたわが国経済は、3月11日に発生した「東日本大震災」の影響による経済活動への影響が懸念されるとともに、雇用の先行き不安感や個人の消費動向の低迷が予想され、ますます経営環境の悪化が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を引き続き継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当社グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため顧客満足度のベースとなる商品知識および技能の習得、接客技術の向上などの研修を実施し地域に根ざした新たなサービスに取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,124,910	※1 1,047,281
売掛金	120,141	162,001
商品	4,141,066	4,264,681
貯蔵品	14,498	14,215
繰延税金資産	25,949	26,300
その他	※1 568,146	※1 568,360
貸倒引当金	△1,936	△3,691
流動資産合計	5,992,775	6,079,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,817,788	※1 14,535,551
減価償却累計額	△10,042,602	△10,092,346
建物及び構築物(純額)	4,775,186	4,443,204
機械装置及び運搬具	642	642
減価償却累計額	△594	△616
機械装置及び運搬具(純額)	48	26
工具、器具及び備品	744,219	740,567
減価償却累計額	△660,698	△671,390
工具、器具及び備品(純額)	83,521	69,176
土地	※1 11,633,034	※1 11,752,683
リース資産	143,535	143,535
減価償却累計額	△21,511	△50,218
リース資産(純額)	122,024	93,317
建設仮勘定	22,733	3,927
有形固定資産合計	16,636,547	16,362,335
無形固定資産		
投資その他の資産	819,276	761,566
投資有価証券	※1 213,056	※1 262,504
長期貸付金	23,637	8,379
敷金及び保証金	※1 3,275,574	※1 2,855,621
その他	72,646	69,915
貸倒引当金	△10,109	△116
投資その他の資産合計	3,574,805	3,196,304
固定資産合計	21,030,630	20,320,207
繰延資産		
創立費	174	96
繰延資産合計	174	96
資産合計	27,023,579	26,399,454

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,347,235	3,212,597
短期借入金	※1 5,536,500	※1 5,180,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,412,693	※1 1,877,100
1年内償還予定の社債	※1 106,000	※1 25,000
リース債務	42,289	44,163
未払法人税等	71,391	199,741
未払消費税等	74,927	—
ポイント引当金	115,996	127,464
店舗閉鎖損失引当金	17,000	—
その他	410,855	648,235
流動負債合計	11,134,887	11,314,302
固定負債		
社債	※1 25,000	—
長期借入金	※1 9,754,009	※1 9,096,874
リース債務	156,623	112,460
繰延税金負債	9,854	22,420
退職給付引当金	1,048,349	1,159,859
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	1,005,883	667,634
固定負債合計	12,028,061	11,087,588
負債合計	23,162,948	22,401,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	310,587	415,235
自己株式	※1 △232,317	※1 △232,317
株主資本合計	3,868,269	3,972,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,638	24,645
評価・換算差額等合計	△7,638	24,645
純資産合計	3,860,631	3,997,563
負債純資産合計	27,023,579	26,399,454

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	29,988,211	28,796,542
売上原価	※1 21,701,669	※1 20,657,527
売上総利益	8,286,541	8,139,014
営業収入	1,392,549	1,405,350
営業総利益	9,679,091	9,544,365
販売費及び一般管理費	※2 8,997,536	※2 8,815,582
営業利益	681,554	728,782
営業外収益		
受取利息	3,307	2,494
受取配当金	3,294	3,989
受取保険金	16,626	17,558
その他	4,867	4,729
営業外収益合計	28,096	28,772
営業外費用		
支払利息	436,051	360,090
その他	1,658	5,829
営業外費用合計	437,709	365,919
経常利益	271,942	391,635
特別利益		
賃貸借契約解約益	9,300	1,800
投資有価証券売却益	100	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,295
特別利益合計	9,400	3,095
特別損失		
たな卸資産評価損	※1 84,712	—
固定資産売却損	—	※3 140
固定資産除却損	※4 72,349	※4 42,250
賃貸借契約解約損	25,197	22,491
投資有価証券評価損	21,122	9,276
店舗閉鎖損失	13,114	3,095
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,000	—
その他	200	1,676
特別損失合計	233,697	78,930
税金等調整前当期純利益	47,644	315,800
法人税、住民税及び事業税	56,938	192,910
過年度法人税等	—	18,592
法人税等調整額	△25,949	△351
法人税等合計	30,989	211,151
当期純利益	16,655	104,648

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
前期末残高	293,931	310,587
当期変動額		
当期純利益	16,655	104,648
当期変動額合計	16,655	104,648
当期末残高	310,587	415,235
自己株式		
前期末残高	△232,317	△232,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△232,317	△232,317
株主資本合計		
前期末残高	3,851,614	3,868,269
当期変動額		
当期純利益	16,655	104,648
当期変動額合計	16,655	104,648
当期末残高	3,868,269	3,972,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,742	△7,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,104	32,283
当期変動額合計	30,104	32,283
当期末残高	△7,638	24,645
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	746	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△746	—
当期変動額合計	△746	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,996	△7,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,358	32,283
当期変動額合計	29,358	32,283
当期末残高	△7,638	24,645
純資産合計		
前期末残高	3,814,617	3,860,631
当期変動額		
当期純利益	16,655	104,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,358	32,283
当期変動額合計	46,013	136,932
当期末残高	3,860,631	3,997,563

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,644	315,800
減価償却費	494,015	467,210
賃貸借契約解約損益 (△は益)	15,741	17,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△825	1,761
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	19,975	11,468
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	17,000	△17,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116,557	111,509
受取利息及び受取配当金	△6,602	△6,484
支払利息	436,051	360,090
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,122	9,276
固定資産売却損益 (△は益)	—	140
固定資産除却損	72,022	39,279
売上債権の増減額 (△は増加)	18,527	△41,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	293,783	△123,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△541,751	△134,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,604	△29,458
その他	107,641	△48,551
小計	1,135,507	933,022
利息及び配当金の受取額	6,602	6,484
利息の支払額	△425,771	△364,015
法人税等の支払額	△12,051	△77,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,287	498,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,131	△117,559
有形固定資産の売却による収入	—	28,769
無形固定資産の取得による支出	△18,725	△7,860
投資有価証券の取得による支出	△6,936	△13,875
投資有価証券の売却による収入	3,100	—
長期貸付けによる支出	△1,600	△2,600
長期貸付金の回収による収入	2,277	3,129
敷金及び保証金の差入による支出	△18,999	△55,499
敷金及び保証金の回収による収入	342,193	383,647
預り保証金の返還による支出	△45,616	△140,146
預り保証金の受入による収入	92,411	46,910
その他	960	△2,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,933	121,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,000	△356,500
長期借入れによる収入	300,000	1,470,000
長期借入金の返済による支出	△1,372,360	△1,662,728
社債の償還による支出	△106,000	△106,000
リース債務の返済による支出	△25,999	△42,289
配当金の支払額	△718	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,078	△697,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,856	△77,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,258	1,062,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,062,401	984,770

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ 株式会社バーン (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く) ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 主として売価還元法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ55,652千円、税金等調整前当期純利益は140,365千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 2年～40年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>創立費は、5年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>③ ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,435,677千円、13,670千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度2,272千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度45,468千円)は、負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	136,041	1年内回収予定の差入保証金	62,249
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	3,107,185	建物及び構築物	2,808,859
土地	11,568,519	土地	11,736,126
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	158,665	投資有価証券	181,945
敷金及び保証金	950,571	敷金及び保証金	534,812
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	16,188,416	合計	15,591,426
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,536,500	短期借入金	5,180,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,366,037	1年以内返済予定の長期借入金	1,830,444
1年以内償還予定の社債	106,000	1年以内償還予定の社債	25,000
社債	25,000	長期借入金	9,073,482
長期借入金	9,683,961	合計	16,108,926
合計	16,717,498		
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 185,044千円		※2 _____	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	55,652千円	売上原価	119,901千円
特別損失	84,712〃		
※2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。		※2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
広告宣伝費	446,739	広告宣伝費	383,028
給与手当	2,979,667	給与手当	3,064,755
退職給付費用	336,059	賞与	54,405
地代家賃	2,245,140	退職給付費用	341,422
水道光熱費	526,539	地代家賃	2,130,204
減価償却費	494,015	水道光熱費	516,924
リース料	288,301	減価償却費	467,210
ポイント引当金繰入額	19,975	リース料	202,131
貸倒引当金繰入額	1,215	ポイント引当金繰入額	11,468
業務委託費	227,007	貸倒引当金繰入額	3,130
その他	1,432,876	業務委託費	150,261
合計	8,997,536	その他	1,490,640
		合計	8,815,582
※3		※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	
		項目	金額(千円)
		建物及び構築物	140
		合計	140
※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。		※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
建物及び構築物	70,029	建物及び構築物	26,517
工具、器具及び備品	1,943	工具、器具及び備品	351
無形固定資産	49	無形固定資産	12,409
撤去費用	327	撤去費用	2,971
合計	72,349	合計	42,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,124,910千円	現金及び預金	1,047,281千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,510千円
現金及び現金同等物	1,062,401千円	現金及び現金同等物	984,770千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	ホーム センター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,874,523	5,267,435	1,013,838	4,224,963	31,380,760	—	31,380,760
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	853	—	57,671	1,885	60,410	(60,410)	—
計	20,875,376	5,267,435	1,071,510	4,226,848	31,441,171	(60,410)	31,380,760
営業費用	20,249,999	4,994,730	930,237	4,026,848	30,201,817	497,388	30,699,205
営業利益	625,376	272,704	141,272	199,999	1,239,353	(557,798)	681,554
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,230,195	2,297,573	5,163,084	942,569	24,633,423	2,390,156	27,023,579
減価償却費	268,831	51,741	91,630	46,865	459,068	34,946	494,015
資本的支出	222,062	650	14,953	6,073	243,739	20,865	264,605

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業…………… (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1事業…………… (アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業…………… (不動産賃貸等)
- (4) その他の事業…………… (業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(557,798千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,390,156千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

6 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が35,142千円、WILD-1事業が16,461千円、その他の事業が4,048千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	食品販売 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	19,206,936	5,467,969	3,105,686	1,046,128	1,375,172	30,201,892	—	30,201,892
(2) セグメント 間の内部営 業収益又 は振替高	552	—	1,020	37,454	0	39,028	(39,028)	—
計	19,207,488	5,467,969	3,106,706	1,083,583	1,375,173	30,240,921	(39,028)	30,201,892
営業費用	18,788,816	5,071,507	2,958,710	886,422	1,277,655	28,983,112	489,997	29,473,110
営業利益	418,672	396,461	147,995	197,160	97,518	1,257,808	(529,025)	728,782
II 資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	15,928,333	2,345,049	525,488	4,685,552	614,848	24,099,272	2,300,181	26,399,454
減価償却費	225,937	46,630	20,027	86,398	20,743	429,737	37,473	467,210
資本的支出	171,399	13,141	460	6,457	2,461	193,919	11,378	205,297

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業…………… (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1事業…………… (アウトドア用品)
- (3) 食品販売事業…………… (業務用食材等)
- (3) 不動産賃貸事業…………… (不動産賃貸等)
- (4) その他の事業…………… (リサイクル商品、飲食店)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(529,024千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,300,181千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

6 事業区分の変更

従来、食品販売事業は、「その他の事業」に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「食品販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

従来 of 事業区分によつた場合 of 事業 of 種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	ホーム センター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,206,936	5,467,969	1,046,128	4,480,859	30,201,892	—	30,201,892
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	552	—	37,454	1,020	39,028	(39,028)	—
計	19,207,488	5,467,969	1,083,583	4,481,879	30,240,921	(39,028)	30,201,892
営業費用	18,788,816	5,071,507	886,422	4,236,366	28,983,112	489,997	29,473,110
営業利益	418,672	396,461	197,160	245,513	1,257,808	(529,025)	728,782
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,928,333	2,345,049	4,685,552	1,140,337	24,099,272	2,300,181	26,399,454
減価償却費	255,937	46,630	86,398	40,771	429,737	37,473	467,210
資本的支出	171,399	13,141	6,457	2,921	193,919	11,378	205,297

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																
<p>リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">884,471</td> <td style="text-align: right;">891,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> <td style="text-align: right;">640,102</td> <td style="text-align: right;">644,312</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> <td style="text-align: right;">244,368</td> <td style="text-align: right;">247,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">130,651千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,042千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,694千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">224,538千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,015	884,471	891,486	減価償却 累計額相当額	4,209	640,102	644,312	期末残高 相当額	2,806	244,368	247,174	1年以内	130,651千円		1年超	130,042千円		合計	260,694千円		支払リース料	224,538千円	リース資産減損勘定の取崩額	139千円	減価償却費相当額	202,320千円	支払利息相当額	14,331千円	<p>リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">557,138</td> <td style="text-align: right;">564,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,612</td> <td style="text-align: right;">437,486</td> <td style="text-align: right;">443,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td style="text-align: right;">119,651</td> <td style="text-align: right;">121,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">106,910千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,132千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,042千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">138,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,015	557,138	564,153	減価償却 累計額相当額	5,612	437,486	443,099	期末残高 相当額	1,403	119,651	121,054	1年以内	106,910千円		1年超	23,132千円		合計	130,042千円		支払リース料	138,012千円	減価償却費相当額	125,767千円	支払利息相当額	7,627千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額 相当額	7,015	884,471	891,486																																																														
減価償却 累計額相当額	4,209	640,102	644,312																																																														
期末残高 相当額	2,806	244,368	247,174																																																														
1年以内	130,651千円																																																																
1年超	130,042千円																																																																
合計	260,694千円																																																																
支払リース料	224,538千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	139千円																																																																
減価償却費相当額	202,320千円																																																																
支払利息相当額	14,331千円																																																																
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額 相当額	7,015	557,138	564,153																																																														
減価償却 累計額相当額	5,612	437,486	443,099																																																														
期末残高 相当額	1,403	119,651	121,054																																																														
1年以内	106,910千円																																																																
1年超	23,132千円																																																																
合計	130,042千円																																																																
支払リース料	138,012千円																																																																
減価償却費相当額	125,767千円																																																																
支払利息相当額	7,627千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器（器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">340,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,284千円</td> </tr> </table>	1年以内	340,284千円	1年超	319,000千円	合計	659,284千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">332,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,265千円</td> </tr> </table>	1年以内	332,865千円	1年超	249,400千円	合計	582,265千円
1年以内	340,284千円												
1年超	319,000千円												
合計	659,284千円												
1年以内	332,865千円												
1年超	249,400千円												
合計	582,265千円												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,999千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">423,847千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90,949千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">46,897千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,722千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">628,833千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△602,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,949千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,854千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,094千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,999千円	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	423,847千円	減損損失	90,949千円	ポイント引当金	46,897千円	その他有価証券評価差額金	8,958千円	その他	35,722千円	<hr/>		繰延税金資産小計	628,833千円	評価性引当額	△602,884千円	繰延税金資産合計	25,949千円	その他有価証券評価差額金	△9,854千円	繰延税金負債合計	△9,854千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	16,094千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,124千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">468,931千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,886千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">51,533千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,005千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">666,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△639,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,329千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,420千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,909千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,124千円	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	468,931千円	減損損失	81,886千円	ポイント引当金	51,533千円	その他有価証券評価差額金	3,391千円	その他	39,005千円	<hr/>		繰延税金資産小計	666,330千円	評価性引当額	△639,000千円	繰延税金資産合計	27,329千円	その他有価証券評価差額金	△22,420千円	繰延税金負債合計	△22,420千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,909千円
税務上の繰越欠損金	10,999千円																																																												
役員退職慰労引当金	11,457千円																																																												
退職給付引当金	423,847千円																																																												
減損損失	90,949千円																																																												
ポイント引当金	46,897千円																																																												
その他有価証券評価差額金	8,958千円																																																												
その他	35,722千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	628,833千円																																																												
評価性引当額	△602,884千円																																																												
繰延税金資産合計	25,949千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△9,854千円																																																												
繰延税金負債合計	△9,854千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	16,094千円																																																												
税務上の繰越欠損金	10,124千円																																																												
役員退職慰労引当金	11,457千円																																																												
退職給付引当金	468,931千円																																																												
減損損失	81,886千円																																																												
ポイント引当金	51,533千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,391千円																																																												
その他	39,005千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産小計	666,330千円																																																												
評価性引当額	△639,000千円																																																												
繰延税金資産合計	27,329千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△22,420千円																																																												
繰延税金負債合計	△22,420千円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産の純額	4,909千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">67.3 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">98.7 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">16.9 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">△11.9 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産認容</td><td style="text-align: right;">△1.9 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△139.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	67.3 "	退職給付引当金繰入超過額	98.7 "	ポイント引当金否認	16.9 "	減価償却超過額認容	△11.9 "	一括償却資産認容	△1.9 "	税務上の繰越欠損金の利用	△139.1 "	その他	△5.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.1 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14.3 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">△2.9 "</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金認容</td><td style="text-align: right;">△2.2 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額認容</td><td style="text-align: right;">△1.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	9.1 "	退職給付引当金繰入超過額	14.3 "	ポイント引当金否認	1.5 "	未払事業税	3.0 "	投資有価証券評価損否認	1.2 "	留保金課税	3.4 "	減価償却超過額認容	△2.9 "	店舗閉鎖損失引当金認容	△2.2 "	貸倒引当金繰入超過額認容	△1.1 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
住民税均等割等	67.3 "																																																												
退職給付引当金繰入超過額	98.7 "																																																												
ポイント引当金否認	16.9 "																																																												
減価償却超過額認容	△11.9 "																																																												
一括償却資産認容	△1.9 "																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	△139.1 "																																																												
その他	△5.4 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
住民税均等割等	9.1 "																																																												
退職給付引当金繰入超過額	14.3 "																																																												
ポイント引当金否認	1.5 "																																																												
未払事業税	3.0 "																																																												
投資有価証券評価損否認	1.2 "																																																												
留保金課税	3.4 "																																																												
減価償却超過額認容	△2.9 "																																																												
店舗閉鎖損失引当金認容	△2.2 "																																																												
貸倒引当金繰入超過額認容	△1.1 "																																																												
その他	0.2 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行からの借入れにより調達しており、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の輸入決済に関連し生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、売掛金にかかる顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,047,281	1,047,281	—
(2) 売掛金	162,001	162,001	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	193,457	193,457	—
(4) 敷金及び保証金	2,855,621	2,649,156	△206,464
資産計	4,258,362	4,051,898	△206,464
(1) 支払手形及び買掛金	3,212,597	3,212,597	—
(2) 短期借入金	5,180,000	5,180,000	—
(3) 長期借入金(※1)	10,973,974	11,038,158	64,184
負債計	19,366,571	19,430,756	64,184
デリバティブ	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	69,046

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	637,264	—	—	—
売掛金	162,001	—	—	—
合計	799,265	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,877,100	1,704,814	1,459,894	1,335,058	1,104,120	3,492,988
合計	1,877,100	1,704,814	1,459,894	1,335,058	1,104,120	3,492,988

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	66,745	91,120	24,374
小計	66,745	91,120	24,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	75,047	52,889	△22,158
小計	75,047	52,889	△22,158
合計	141,793	144,009	2,216

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売却額(千円)	3,100
売却益の合計額(千円)	100
売却損の合計額(千円)	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	69,046

(注) 平成22年2月期においてその他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損21,122千円を計上しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年2月28日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	134,044	78,590	55,454
小計	134,044	78,590	55,454
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	59,413	67,802	△8,388
小計	59,413	67,802	△8,388
合計	193,457	146,392	47,065

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,276千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	
① 取引の内容及び利用目的	<p>提出会社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p>
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段</p> <p>金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p>
(2) ヘッジ方針	<p>内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>
(3) ヘッジ有効性の評価の方法	<p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>
② 取引に対する取組方針	<p>金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>また、為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>
③ 取引に係るリスクの内容	<p>金利スワップは、市場の金利変動によるリスク、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p>
④ 取引に係るリスクの管理体制	<p>デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、管理部にてリスクの一元管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当社は、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	250,000	91,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成22年2月28日現在の年金資産は 1,628,561千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,438,293千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,345,737千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,907,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年2月28日現在)</p> <p style="text-align: center;">6.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額3,553,257千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高338,926千円、別途積立金△541,162千円及び当年度不足金525,901千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,200千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	23,438,293千円	年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737千円	差引額	△3,907,443千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、総合型の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター事業厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した平成23年2月28日現在の年金資産は1,755,542千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,308,732千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,347,549千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,038,816千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年2月28日現在)</p> <p style="text-align: center;">6.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額3,227,738千円、別途積立金1,188,921千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2,156千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	24,308,732千円	年金財政計算上の給付債務の額	26,347,549千円	差引額	△2,038,816千円
年金資産の額	23,438,293千円												
年金財政計算上の給付債務の額	27,345,737千円												
差引額	△3,907,443千円												
年金資産の額	24,308,732千円												
年金財政計算上の給付債務の額	26,347,549千円												
差引額	△2,038,816千円												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年2月28日)</p> <p>①退職給付債務 △2,277,994千円</p> <p>②年金資産 738,295千円</p> <hr/> <p>③未積立退職給付債務(①+②) △1,539,698千円</p> <p>④会計基準変更時差異の 未処理額 203,719千円</p> <p>⑤未認識数理計算上の差異 287,629千円</p> <hr/> <p>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) △1,048,349千円</p> <p>⑦前払年金費用 —千円</p> <hr/> <p>⑧退職給付引当金(⑥+⑦) △1,048,349千円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年2月28日)</p> <p>①退職給付債務 △2,301,839千円</p> <p>②年金資産 819,769千円</p> <hr/> <p>③未積立退職給付債務(①+②) △1,482,069千円</p> <p>④会計基準変更時差異の 未処理額 169,766千円</p> <p>⑤未認識数理計算上の差異 152,444千円</p> <hr/> <p>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) △1,159,859千円</p> <p>⑦前払年金費用 —千円</p> <hr/> <p>⑧退職給付引当金(⑥+⑦) △1,159,859千円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> <p>①勤務費用 127,850千円</p> <p>②利息費用 41,910千円</p> <p>③期待運用収益 △12,158千円</p> <p>④数理計算上の差異の 費用処理額 39,294千円</p> <p>⑤会計基準変更時差異の 費用処理額 33,953千円</p> <hr/> <p>⑥小計(①+②+③+④+⑤) 230,850千円</p> <p>⑦総合型厚生年金基金への 拠出額 105,209千円</p> <hr/> <p>⑧退職給付費用 336,059千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> <p>①勤務費用 128,620千円</p> <p>②利息費用 45,559千円</p> <p>③期待運用収益 △14,765千円</p> <p>④数理計算上の差異の 費用処理額 40,175千円</p> <p>⑤会計基準変更時差異の 費用処理額 33,953千円</p> <hr/> <p>⑥小計(①+②+③+④+⑤) 233,542千円</p> <p>⑦総合型厚生年金基金への 拠出額 105,939千円</p> <hr/> <p>⑧臨時に支払った割増退職金等 1,940千円</p> <hr/> <p>⑨退職給付費用 341,422千円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>⑤会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>⑤会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,397千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	—	3,770,887	2,045,068

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	260円78銭	1株当たり純資産額	270円3銭
1株当たり当期純利益	1円13銭	1株当たり当期純利益	7円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,860,631千円	3,997,563千円
純資産の部合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,860,631千円	3,997,563千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益	16,655千円	104,648千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	16,655千円	104,648千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株	14,804,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社グループの店舗が被災しております。なお、従業員の人的被害はありませんが、商品、有形固定資産等の被害状況については現在調査中であり、現段階で地震による被害が翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

提出会社は、退職給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について一部を確定給付年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部の終了の処理を行います。

なお、本制度変更による翌連結会計年度への損益に与える影響額は、現在算定中であります。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,094,640	※1 984,284
売掛金	119,473	162,001
商品	4,138,540	4,264,681
貯蔵品	14,498	14,215
前渡金	7,764	7,149
前払費用	240,327	228,325
繰延税金資産	25,949	26,300
1年内回収予定の差入保証金	※1 284,110	※1 296,304
その他	34,181	41,578
貸倒引当金	△1,938	△3,691
流動資産合計	5,957,546	6,021,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 11,666,105	※1 11,436,678
減価償却累計額	△7,728,808	△7,765,063
建物（純額）	3,937,297	3,671,614
構築物	2,869,620	2,823,103
減価償却累計額	△2,264,252	△2,264,470
構築物（純額）	605,368	558,632
車両運搬具	642	642
減価償却累計額	△594	△616
車両運搬具（純額）	48	26
工具、器具及び備品	740,493	740,529
減価償却累計額	△659,015	△671,353
工具、器具及び備品（純額）	81,478	69,176
土地	※1 11,592,790	※1 11,700,510
リース資産	143,535	143,535
減価償却累計額	△21,511	△50,218
リース資産（純額）	122,024	93,317
建設仮勘定	7,780	3,927
有形固定資産合計	16,346,787	16,097,205
無形固定資産		
借地権	636,914	618,886
商標権	6,497	5,110
ソフトウェア	85,219	61,127
リース資産	63,542	49,653
その他	27,102	26,788
無形固定資産合計	819,276	761,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 213,056	※1 262,504
関係会社株式	70,000	70,000
長期前払費用	38,244	35,513
敷金及び保証金	※1 3,291,924	※1 2,871,971
その他	57,939	42,682
貸倒引当金	△10,109	△116
投資その他の資産合計	3,661,055	3,282,555
固定資産合計	20,827,119	20,141,327
資産合計	26,784,666	26,162,479
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,562,730	1,299,337
買掛金	1,776,065	1,913,260
短期借入金	※1 5,536,500	※1 5,180,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,388,633	※1 1,851,036
1年内償還予定の社債	※1 106,000	※1 25,000
リース債務	42,289	44,163
未払金	1,140	2,913
未払費用	238,969	186,908
未払法人税等	70,641	199,091
未払消費税等	72,473	43,540
前受金	114,540	90,624
預り金	5,525	7,707
ポイント引当金	115,996	127,464
店舗閉鎖損失引当金	17,000	—
1年内返還予定の預り保証金	—	283,039
その他	59,142	29,717
流動負債合計	11,107,646	11,283,802
固定負債		
社債	※1 25,000	—
長期借入金	※1 9,497,874	※1 8,848,640
リース債務	156,623	112,460
繰延税金負債	9,854	22,420
退職給付引当金	1,048,349	1,159,859
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	1,021,233	681,784
固定負債合計	11,787,276	10,853,504
負債合計	22,894,923	22,137,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△159,540	△56,394
利益剰余金合計	339,699	442,845
自己株式	※1 △232,317	※1 △232,317
株主資本合計	3,897,381	4,000,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,638	24,645
評価・換算差額等合計	△7,638	24,645
純資産合計	3,889,743	4,025,173
負債純資産合計	26,784,666	26,162,479

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	29,640,191	28,567,329
売上原価		
商品期首たな卸高	4,347,990	4,138,540
当期商品仕入高	21,375,627	20,708,129
合計	25,723,618	24,846,669
商品期末たな卸高	※1 4,138,540	※1 4,264,681
売上原価合計	21,585,077	20,581,988
売上総利益	8,055,114	7,985,340
営業収入		
不動産賃貸収入	968,717	982,893
手数料収入	494,567	471,265
営業収入合計	1,463,284	1,454,159
営業総利益	9,518,399	9,439,499
販売費及び一般管理費	※2 8,838,906	※2 8,721,468
営業利益	679,492	718,030
営業外収益		
受取利息	3,284	2,480
受取配当金	3,293	3,988
受取保険金	16,626	17,558
その他	4,805	3,792
営業外収益合計	28,010	27,819
営業外費用		
支払利息	427,641	351,887
その他	1,503	5,653
営業外費用合計	429,144	357,541
経常利益	278,357	388,308
特別利益		
賃貸借契約解約益	9,300	—
投資有価証券売却益	100	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,295
特別利益合計	9,400	1,295
特別損失		
たな卸資産評価損	※1 84,712	—
固定資産売却損	—	※3 140
固定資産除却損	※4 72,349	※4 39,279
賃貸借契約解約損	25,197	22,491
投資有価証券評価損	21,122	9,276
店舗閉鎖損失	13,114	3,095
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,000	—
その他	200	1,676
特別損失合計	233,697	75,959
税引前当期純利益	54,060	313,645
法人税、住民税及び事業税	56,185	192,258
過年度法人税等	—	18,592
法人税等調整額	△25,949	△351
法人税等合計	30,236	210,499
当期純利益	23,823	103,146

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	199,240	199,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△183,364	△159,540
当期変動額		
当期純利益	23,823	103,146
当期変動額合計	23,823	103,146
当期末残高	△159,540	△56,394
利益剰余金合計		
前期末残高	315,875	339,699
当期変動額		
当期純利益	23,823	103,146
当期変動額合計	23,823	103,146
当期末残高	339,699	442,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△232,317	△232,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△232,317	△232,317
株主資本合計		
前期末残高	3,873,557	3,897,381
当期変動額		
当期純利益	23,823	103,146
当期変動額合計	23,823	103,146
当期末残高	3,897,381	4,000,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,742	△7,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,104	32,283
当期変動額合計	30,104	32,283
当期末残高	△7,638	24,645
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	746	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	—
当期変動額合計	△746	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,996	△7,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,358	32,283
当期変動額合計	29,358	32,283
当期末残高	△7,638	24,645
純資産合計		
前期末残高	3,836,561	3,889,743
当期変動額		
当期純利益	23,823	103,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,358	32,283
当期変動額合計	53,181	135,429
当期末残高	3,889,743	4,025,173

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項は有馬せん。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 (1) 商品 主として売価還元法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益 及び経常利益はそれぞれ55,652千 円、税引前当期純利益は140,365千円 減少しております。	評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によっ ております。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)								
	<p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月 31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月 31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～40年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月 28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2年～65年	構築物	3年～60年	車両運搬具	2年～4年	工具、器具及び備品	2年～40年	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	2年～65年									
構築物	3年～60年									
車両運搬具	2年～4年									
工具、器具及び備品	2年～40年									

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段</p> <p>金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>②ヘッジ対象</p> <p>金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前事業年度2,272千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	136,041	1年内回収予定の差入保証金	62,249
有形固定資産		有形固定資産	
建物	2,901,504	建物	2,609,941
土地	11,528,275	土地	11,684,909
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	158,665	投資有価証券	181,945
敷金及び保証金	950,571	敷金及び保証金	534,812
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	15,942,491	合計	15,341,291
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,536,500	短期借入金	5,180,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,341,977	1年以内返済予定の長期借入金	1,804,380
1年以内償還予定の社債	106,000	1年以内償還予定の社債	25,000
社債	25,000	長期借入金	8,825,248
長期借入金	9,427,826	合計	15,834,628
合計	16,437,303		
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。		※2	
支払手形	185,044千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																							
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 55,652千円 特別損失 84,712千円		※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 119,901千円																																																							
※2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。		※2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>438,972</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,871,207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>336,059</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,289,988</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>506,614</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>476,379</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>285,585</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>19,975</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,214</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>225,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,387,105</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,838,906</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	広告宣伝費	438,972	給与手当	2,871,207	退職給付費用	336,059	地代家賃	2,289,988	水道光熱費	506,614	減価償却費	476,379	リース料	285,585	ポイント引当金繰入額	19,975	貸倒引当金繰入額	1,214	業務委託費	225,804	その他	1,387,105	合計	8,838,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td>377,611</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,992,040</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>54,405</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>341,422</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,178,772</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>500,971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>450,846</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>201,105</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>11,468</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,129</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>149,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,459,893</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,721,468</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	広告宣伝費	377,611	給与手当	2,992,040	賞与	54,405	退職給付費用	341,422	地代家賃	2,178,772	水道光熱費	500,971	減価償却費	450,846	リース料	201,105	ポイント引当金繰入額	11,468	貸倒引当金繰入額	3,129	業務委託費	149,803	その他	1,459,893	合計	8,721,468
項目	金額(千円)																																																								
広告宣伝費	438,972																																																								
給与手当	2,871,207																																																								
退職給付費用	336,059																																																								
地代家賃	2,289,988																																																								
水道光熱費	506,614																																																								
減価償却費	476,379																																																								
リース料	285,585																																																								
ポイント引当金繰入額	19,975																																																								
貸倒引当金繰入額	1,214																																																								
業務委託費	225,804																																																								
その他	1,387,105																																																								
合計	8,838,906																																																								
項目	金額(千円)																																																								
広告宣伝費	377,611																																																								
給与手当	2,992,040																																																								
賞与	54,405																																																								
退職給付費用	341,422																																																								
地代家賃	2,178,772																																																								
水道光熱費	500,971																																																								
減価償却費	450,846																																																								
リース料	201,105																																																								
ポイント引当金繰入額	11,468																																																								
貸倒引当金繰入額	3,129																																																								
業務委託費	149,803																																																								
その他	1,459,893																																																								
合計	8,721,468																																																								
販売費と一般管理費のおおよその割合 販売費 45% 一般管理費 55%		販売費と一般管理費のおおよその割合 販売費 46% 一般管理費 54%																																																							
※3		※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>140</td></tr> <tr><td>合計</td><td>140</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	建物	140	合計	140																																																
項目	金額(千円)																																																								
建物	140																																																								
合計	140																																																								
※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。		※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>28,869</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>41,160</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>327</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>49</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72,349</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	建物	28,869	構築物	41,160	工具、器具及び備品	1,943	撤去費用	327	その他無形固定資産	49	合計	72,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>18,570</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,946</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>351</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>12,409</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,279</td></tr> </tbody> </table>		項目	金額(千円)	建物	18,570	構築物	7,946	工具、器具及び備品	351	借地権	12,409	合計	39,279																												
項目	金額(千円)																																																								
建物	28,869																																																								
構築物	41,160																																																								
工具、器具及び備品	1,943																																																								
撤去費用	327																																																								
その他無形固定資産	49																																																								
合計	72,349																																																								
項目	金額(千円)																																																								
建物	18,570																																																								
構築物	7,946																																																								
工具、器具及び備品	351																																																								
借地権	12,409																																																								
合計	39,279																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

当事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																										
<p>リース開始日が平成21年 2月 28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">881,170</td> <td style="text-align: right;">888,186</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,209</td> <td style="text-align: right;">637,155</td> <td style="text-align: right;">641,364</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> <td style="text-align: right;">244,015</td> <td style="text-align: right;">246,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">130,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,921千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">201,489千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,015	881,170	888,186	減価償却累 計額相当額	4,209	637,155	641,364	期末残高 相当額	2,806	244,015	246,822	1年以内	130,385千円	1年超	130,042千円	合計	260,427千円	支払リース料	222,921千円	リース資産減損勘定の取崩額	139千円	減価償却費相当額	201,489千円	支払利息相当額	14,246千円	<p>リース開始日が平成21年 2月 28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">557,138</td> <td style="text-align: right;">564,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,612</td> <td style="text-align: right;">437,486</td> <td style="text-align: right;">443,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td style="text-align: right;">119,651</td> <td style="text-align: right;">121,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	7,015	557,138	564,153	減価償却累 計額相当額	5,612	437,486	443,099	期末残高 相当額	1,403	119,651	121,054	1年以内	106,910千円	1年超	23,132千円	合計	130,042千円	支払リース料	138,012千円	減価償却費相当額	125,767千円	支払利息相当額	7,627千円
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額 相当額	7,015	881,170	888,186																																																								
減価償却累 計額相当額	4,209	637,155	641,364																																																								
期末残高 相当額	2,806	244,015	246,822																																																								
1年以内	130,385千円																																																										
1年超	130,042千円																																																										
合計	260,427千円																																																										
支払リース料	222,921千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	139千円																																																										
減価償却費相当額	201,489千円																																																										
支払利息相当額	14,246千円																																																										
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
取得価額 相当額	7,015	557,138	564,153																																																								
減価償却累 計額相当額	5,612	437,486	443,099																																																								
期末残高 相当額	1,403	119,651	121,054																																																								
1年以内	106,910千円																																																										
1年超	23,132千円																																																										
合計	130,042千円																																																										
支払リース料	138,012千円																																																										
減価償却費相当額	125,767千円																																																										
支払利息相当額	7,627千円																																																										

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステム及び陳列什器（器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、ホームセンター事業におけるPOSシステムソフトウェア及び本社における販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">340,284千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,284千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	340,284千円			1年超	319,000千円			合計	659,284千円			<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">332,865千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,400千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,265千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	332,865千円			1年超	249,400千円			合計	582,265千円		
1年以内	340,284千円																								
1年超	319,000千円																								
合計	659,284千円																								
1年以内	332,865千円																								
1年超	249,400千円																								
合計	582,265千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">423,847千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90,949千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">46,897千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,722千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,834千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△591,884千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,949千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,854千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,094千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	423,847千円	減損損失	90,949千円	ポイント引当金	46,897千円	その他有価証券評価差額金	8,958千円	その他	35,722千円	繰延税金資産小計	617,834千円	評価性引当額	△591,884千円	繰延税金資産合計	25,949千円	その他有価証券評価差額金	△9,854千円	繰延税金負債合計	△9,854千円	繰延税金資産の純額	16,094千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">468,931千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,886千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">51,533千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△625,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,329千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,909千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	11,457千円	退職給付引当金	468,931千円	減損損失	81,886千円	ポイント引当金	51,533千円	その他	39,005千円	繰延税金資産小計	652,814千円	評価性引当額	△625,484千円	繰延税金資産合計	27,329千円	その他有価証券評価差額金	△22,420千円	繰延税金負債合計	△22,420千円	繰延税金資産の純額	4,909千円
役員退職慰労引当金	11,457千円																																														
退職給付引当金	423,847千円																																														
減損損失	90,949千円																																														
ポイント引当金	46,897千円																																														
その他有価証券評価差額金	8,958千円																																														
その他	35,722千円																																														
繰延税金資産小計	617,834千円																																														
評価性引当額	△591,884千円																																														
繰延税金資産合計	25,949千円																																														
その他有価証券評価差額金	△9,854千円																																														
繰延税金負債合計	△9,854千円																																														
繰延税金資産の純額	16,094千円																																														
役員退職慰労引当金	11,457千円																																														
退職給付引当金	468,931千円																																														
減損損失	81,886千円																																														
ポイント引当金	51,533千円																																														
その他	39,005千円																																														
繰延税金資産小計	652,814千円																																														
評価性引当額	△625,484千円																																														
繰延税金資産合計	27,329千円																																														
その他有価証券評価差額金	△22,420千円																																														
繰延税金負債合計	△22,420千円																																														
繰延税金資産の純額	4,909千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">49.3〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">87.0〃</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">14.9〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">△10.5〃</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△127.4〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2〃</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	49.3〃	退職給付引当金繰入超過額	87.0〃	ポイント引当金否認	14.9〃	減価償却超過額認容	△10.5〃	税務上の繰越欠損金の利用	△127.4〃	その他	2.2〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.0〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14.4〃</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認</td><td style="text-align: right;">1.5〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3.1〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1.2〃</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4〃</td></tr> <tr><td>減価償却超過額認容</td><td style="text-align: right;">△2.9〃</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金認容</td><td style="text-align: right;">△2.2〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額認容</td><td style="text-align: right;">△1.2〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4〃</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割等	9.0〃	退職給付引当金繰入超過額	14.4〃	ポイント引当金否認	1.5〃	未払事業税	3.1〃	投資有価証券評価損否認	1.2〃	留保金課税	3.4〃	減価償却超過額認容	△2.9〃	店舗閉鎖損失引当金認容	△2.2〃	貸倒引当金繰入超過額認容	△1.2〃	その他	0.4〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																														
住民税均等割等	49.3〃																																														
退職給付引当金繰入超過額	87.0〃																																														
ポイント引当金否認	14.9〃																																														
減価償却超過額認容	△10.5〃																																														
税務上の繰越欠損金の利用	△127.4〃																																														
その他	2.2〃																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																														
住民税均等割等	9.0〃																																														
退職給付引当金繰入超過額	14.4〃																																														
ポイント引当金否認	1.5〃																																														
未払事業税	3.1〃																																														
投資有価証券評価損否認	1.2〃																																														
留保金課税	3.4〃																																														
減価償却超過額認容	△2.9〃																																														
店舗閉鎖損失引当金認容	△2.2〃																																														
貸倒引当金繰入超過額認容	△1.2〃																																														
その他	0.4〃																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 262円75銭	1株当たり純資産額 271円89銭
1株当たり当期純利益 1円61銭	1株当たり当期純利益 6円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,889,743千円	4,025,173千円
純資産の部合計額から控除する金額	一千円	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,889,743千円	4,025,173千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益	23,823千円	103,146千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	23,823千円	103,146千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株	14,804,200株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 東日本大震災の影響について

平成23年 3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の店舗が被災しております。なお、従業員の人的被害はありませんが、商品、有形固定資産等の被害状況については現在調査中であり、現段階で地震による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

当社は、退職給付企業年金法の施行に伴い、平成23年 4月 1日に適格退職年金制度について一部を確定給付年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部の終了の処理を行います。

なお、本制度変更による翌事業年度への損益に与える影響額は、現在算定中であります。

6. 販売及び仕入の状況

(1) 販売状況

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
D I Y用品	9,263,199	31.3	8,774,970	30.7	△488,229
家庭用品	5,044,249	17.0	4,514,063	15.8	△530,186
カー・レジャー用品	6,254,714	21.1	5,625,702	19.7	△629,011
計	20,562,164	69.4	18,914,736	66.2	△1,647,428
WILD-1	5,214,711	17.6	5,413,940	19.0	199,228
食品販売	2,905,519	9.8	3,102,829	10.8	197,310
リユース	957,795	3.2	1,035,198	3.6	77,403
飲食	—	—	100,623	0.4	100,623
合計	29,640,191	100.0	28,567,329	100.0	△1,072,862

(2) 仕入状況

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
D I Y用品	6,870,636	32.2	6,581,113	31.8	△289,522
家庭用品	3,847,367	18.0	3,415,561	16.5	△431,805
カー・レジャー用品	4,466,856	20.9	4,053,982	19.6	△412,874
計	15,184,859	71.1	14,050,656	67.9	△1,134,202
WILD-1	3,485,269	16.3	3,696,666	17.9	211,396
食品販売	2,334,289	10.9	2,485,693	12.0	151,404
リユース	371,208	1.7	438,988	2.1	67,780
飲食	—	—	36,124	0.1	36,124
合計	21,375,627	100.0	20,708,129	100.0	△667,498

(注) 1 商品区分の内訳は、次のとおりであります。

- (1) D I Y用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品……(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 食品販売……………(業務用食材等)
- (6) リユース……………(リサイクル商品)
- (7) 飲食……………(飲食店)

2 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。

3 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

7. その他

(1) 役員の異動

異動はありません。